

沿海地方経済概要

2019 年 1 月
在ウラジオストク総領事館

1 全体状況

主要産業の貿易業、商業、漁業、林業等に加え、極東主要港湾を抱え、またシベリア鉄道の発着点であることから（モスクワまで 9,297km）、極東の物流拠点としての役割を伝統的に担っている。また、かつての軍事産業を背景に造船、機械製作等も行っている。

2014 年に始まったロシアの経済不況は未だ続いており、当地において給与の低下は見られるものの、企業倒産や失業者数は横ばいで社会面では安定している模様。人口流出、汚職、長期投資の誘致といった課題が依然として残されている。

（１）域内総生産（ＧＲＰ）（括弧内は対前年比）

	2012	2013	2014	2015	2016
域内総生産	5,575 億ルーブル (+1.4%)	5,775 億ルーブル (+3.6%)	6,424 億ルーブル (+11.2%)	7,176 億ルーブル (+11.7%)	7,369 億ルーブル (+2.6%)
域内総生産/人	286,057 ルーブル	297,224 ルーブル	331,845 ルーブル	371,596 ルーブル	382,587 ルーブル

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（２）貿易関係（2017 年）

貿易高	71 億ドル（前年比 +25%）
内 輸出	33 億ドル（同 +35%）
内 輸入	38 億ドル（同 +17%）
貿易収支	▲5 億ドル（前年 ▲7 億ドル）
対日貿易高	7.4 億ドル（前年比 +31%）

主な貿易国：中国（33 億ドル，47%），韓国（12 億ドル，16%），
日本（7.4 億ドル，10%），ブラジル（2.1 億ドル，3%），
香港（1.7 億ドル，2%）

主な輸出品目：鉱物資源・石油・石油製品，水産物，木材・木材関連製品，航空関連部
品

主な輸入品目：自動車関連製品，電気自動車関連製品，地上輸送機器，
プラスチック製品，肉類

主な対日輸出品目：鉱物資源・石油・石油製品，木材・木材関連製品，
アルミニウム・アルミニウム製品，水産物

主な対日輸入品目：自動車・輸送機器関連品，機械設備等

（出典）連邦統計局沿海地方支部資料

（３）人口

沿海地方の人口は、2007 年末に 200 万人を切った後も少しずつ減少を続け、2018 年 1

月 1 日現在の人口は約 191 万 3,000 人である。

(出典) 連邦統計局沿海地方支部資料

(4) 平均月給・物価上昇

平均月給 (2018年1～10月)	40,858ルーブル (前年同期比 +10.8%)
消費者物価上昇率 (2018年12月, 前年同月比)	4.2%

(出典) 連邦統計局沿海地方支部資料

(5) 失業率

2018 年 11 月 1 日時点での失業率は 6.1%。

(出典) 連邦統計局沿海地方支部資料

(6) 外国人労働者

2018 年の沿海地方における外国人労働者枠 (クオータ) は 6,766 人で、鉱業、林業及び漁業分野、機械製造に従事する労働者に多く割り当てられている。出身国としては旧ソ連諸国、中国、北朝鮮が多く、それら労働者の不法滞在が問題となっている。

(7) ロシア全体の中での沿海地方 (2017 年) (※沿海地方 G R P / ロシア G D P は 2016 年)

	沿海地方	ロシア	沿海地方 / ロシア (%)
面積	16.5 万 km ²	1,713 万 km ²	1.0%
人口	191 万人	1 億 4,690 万人	1.3%
沿海地方 G R P / ロシア G D P	7,369 億ルーブル	69 兆 2,541 億ルーブル	1.1%

(出典) 連邦統計局沿海地方支部資料

2 インフラ整備計画

(1) 2012 年のウラジオストク A P E C サミット開催を機に行われたインフラ整備プロジェクトは、投資総額 6,793 億ルーブルと、1 都市への集中投資としては異例の規模で、サミット会場となったルースキー島の極東連邦大学施設、ルースキー島及び金角湾の架橋、新空港及び道路等の建設が行われた。その他、沿海地方水族館については、2016 年 9 月に完成したものの、2 軒の 5 つ星ホテル「ハイヤット」の建設工事はなおも未完成。報道によると、最近になってホテル・オークラが、ホテルの建設工事完了後のホテル運営に関して沿海地方行政府と協議を行っている模様。これまでに日本企業が参加したインフラ整備プロジェクトは、ルースキー島架橋工事 (I H I, 伊藤忠)、金角湾架橋工事 (會澤高圧コンクリート)、送電網 (丸紅)、ミニ熱併給発電施設 (双日、川崎重工)、海洋水族館 (日プラ)。

(2) 更に、「2018 年までの極東・バイカル地方経済社会発展」連邦特別プログラム (連邦予算総額 5,260 億ルーブル、年額 1,000 億ルーブル以上) の枠内で、沿海地方のインフラ整備が行われている。

(3) 2016 年 9 月の第 2 回東方経済フォーラムで安倍総理がウラジオストクを「快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り」のモデル都市とすることを提案し、2016 年 12 月の日露首脳会談においてウラジオストクでのパイロット事業等の協力の推進が確認され

たことを受け、ウラジオストクにおける都市環境分野の協力に関する日露二国間プロジェクトが進行中。

3 資源・エネルギー

(1) 石油

2009年12月末の「東シベリアー太平洋石油パイプライン（ＥＳＰＯ）」の稼働以降、同パイプライン終着点であるコジミノ港からの原油積出しが始まり、パイプライン稼働開始からの原油総輸出量は1億8,700トンに達している。同港からの2017年の原油輸出量は3,180万トンで、現在も石油タンクを増設中であり、輸出量は今後5000万トンまで増量する予定である。主な輸出先は中国、日本、韓国である（注：数値は同港公表のもの）。

(2) 石炭

ヴォストーチヌィ港、ナホトカ港、ウラジオストク港などから石炭が輸出されている。特にヴォストーチヌィ港は極東で最大、ロシア全体でも最大規模の石炭積出港である。同港の2018年の年間石炭輸出量は2,420万トンで、輸出先は韓国が最大で全体の32%を占め、続いて日本、台湾の順であった（注：数値は同港公表のもの）。ヴォストーチヌィ港は、現在、石炭積出し基地の第3次拡張工事中で、完成は2019年の予定。丸紅が同港の石炭積出し用機械等の設備拡張を行っている。

タラセンコ沿海地方知事代行（当時）が、石炭積替の際に生じる粉塵が環境に悪影響を及ぼすとの理由で、「ウラジオストク漁業港」社及びナホトカ港との間で、石炭積替量を制限する合意書に署名しており、その関連で、丸紅は、2018年5月、ナホトカ港アスタフィエフ岬における石炭積替えコンプレクス設計及び建設に関する覚書にも署名した。

(3) 天然ガス

ア 「ＳＫＶ（サハリン・ハバロフスク・ウラジオストク）ガス・パイプライン」事業の第一フェーズの敷設工事が2011年9月に完了した。総距離は1,850kmであり、その内の約20km分（約2万トン）の鋼管を新日鐵及び日鐵商事が納入した。

イ 同事業の一環として沿海地方におけるＬＮＧプラント建設や圧縮天然ガス（ＣＮＧ）プロジェクトが検討されており、年産約1,000万トン、投資額約2,200億ルーブルのプラントがハサン地区ロモノソフ岬に建設される計画なるも、進捗状況は不明。

ウ また、双日及び川崎重工は、天然ガスを利用したコジェネレーションシステム（ミニ熱併給発電施設）をルースキー島に納入し、ウラジオストク市及びアルチョム市にも同様の施設を建設予定。なお、納入済設備のメンテナンスを行う新会社「川崎ガスタービン・サービス・ロシア（ＫＧＳＲ社）」を2017年5月にウラジオストクに設立。

4 自動車関連ビジネス

(1) 極東税関によると、同税関を通じた2018年1～9月の外国自動車輸入台数（新車及び中古車）は前年同期比で39%増加し、前年同期の46,400台から68,600台となった。このうち沿海地方内の税関を通じたものが98%と大多数を占めている。なお、主な外国自動車輸入相手国は日本（81%）、中国（16%）、韓国（2%）であった。

(2) 日本製中古車輸入

ア 2009年1月の自動車輸入関税引き上げ以降、日本製中古車を始めとする外国製中古車

の輸入台数は激減した（2008年の外国製中古車輸入台数は年間約45万台であったが、2009年は90%減少の約4万4千台となった。）。

イ 2012年8月のロシアのWTO加盟以降、輸入関税引下げに伴う日本製中古車の輸入増加が期待されたが、同年9月1日から廃車税が導入され、輸入車に対する関税率緩和の効果が相殺された為、輸入増加は見られなかった。

ウ 2015年には、ロシア国内の経済状況悪化やルーブル下落の影響を受け、日本製中古車の輸入台数が大幅に減少したが、2017年は若干持ち直した。

2008年及び2011年以降に極東税関を通じた外国製中古車の輸入台数（カッコ内は日本製中古車）

	2008	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
乗用車 (台)	453,599 (434,014)	85,709 (81,999)	130,301 (123,127)	147,790 (144,641)	99,749 (97,480)	36,250 (35,468)	36,259 (35,967)	50,108 (49,505)
トラック (台)	21,105 (19,275)	6,559 (1,202)	7,478 (2,183)	3,395 (2,872)	1,751 (1,621)	1,158 (1,089)	744 (698)	815 (723)
重機 (台)	55,719 (24,361)	95,595 (16,008)	123,305 (15,430)	166,028 (14,205)	108,055 (10,572)	61,319 (5,256)	56,765 (3,676)	85,812 (4,710)

（３）「ソラーズ極東」工場における自動車組立生産

2009年末に稼働した「ソラーズ極東」工場は、韓国双竜自動車の組立に加え、マツダ車（合併Mazda-Sollers, 2012年9月稼働）及びトヨタ車（合併Sollers-Bussan, 2013年2月稼働）の組立生産を開始した。同工場は、現在マツダ車のみを生産しており2017年におけるマツダ車の生産台数は約2万4,000台。

2016年9月、第2回東方経済フォーラム（後述）において、Mazda-Sollersとロシア産業商務省はウラジオストクにおけるエンジン組立工場の建設のための特別投資契約に署名。2017年9月に行われた第3回東方経済フォーラムにおいて、TOR「ナデージュディンスキー」への居住企業となる合意書を締結するなど、2019年からのエンジン製造開始に向け準備を進めており、2018年9月の東方経済フォーラムの際には同工場のPRイベントを実施し、イベントには安倍総理及びプーチン大統領が参加した。

（４）エラ・グロナスの搭載義務化

2017年1月1日以降に交通手段パスポート（PTS）を取得しようとする車両（新・中古車、国産・輸入車を問わず）は、道路交通事故時緊急対応システム「エラ・グロナス」の搭載が義務づけられた。他方、中古輸入車（主に日本から）に対しては、「エラ・グロナス」搭載に必要な措置が講じられていなかったことから、PTSを取得できずに通関されない中古車両が、一時的に沿海地方及び日本の港湾保税倉庫において大量に滞留する問題が発生。その後、2017年4月より、中古車へのエラ・グロナス機器の設置の臨時規則が適用され、沿海地方に輸入された中古車に対してもエラ・グロナスの設置が始まった。本臨時規則は2018年6月末に失効することとされていたため、タラセンコ沿海地方知事代行（当時）が臨時規則の有効期限の延長をロシア政府に要請した結果、有効期限は2019年7月1日まで延長された。その後、コジェミャコ沿海地方知事代行（当時）が右ハンドル車

（日本の中古車）に対するエラ・グロナスの設置義務の廃止を提案し、メドヴェージェフ首相もこの提案を支持。現在、関係省庁によって規則の改訂案が検討されている。

（５）中古自動車廃車・リサイクル工場設立計画

荒井商事と「スモウトリ」グループが、TOR「ナデージュディンスキー」に中古自動車の廃車・リサイクルを行うための合併企業「ターミネーター」社を設立し、現在、工場の早期竣工に向け工事を進捗中。

5 運輸

（１）海運

ア 沿海地方には、ウラジオストク港、ナホトカ港、ヴォストーチヌィ港、スラビャンカ港、ザルビノ港及びポシェット港等がある。

イ 日本諸港と露極東の港を結ぶ航路としては、FESCO社がコンテナ船及びRORO船を商船三井と共同運航している（日本側寄港先は横浜、神戸等）。2012年8月にはウラジオストクー秋田を結ぶ航路が、同年10月にはウラジオストクー伏木富山を結ぶRORO船の定期航路が開設された他、同年12月にはウラジオストクー浜田を結ぶRORO船航路が定期化された。

貨客船航路としては、2009年6月末よりDBSクルーズフェリー「イースタンドリーム」号がウラジオストクー韓国トンヘー鳥取境港間を毎週運航している。2015年8月からは舞鶴港にも寄港している（2週に1度の寄港）。

（２）航空

【本邦との定期便】

ウラジオストクー成田：シベリア航空（S7）週5便（火、木、金、土、日）

（JALコードシェア便）

：オーロラ航空 週4便（月、水、金、日）

ウラジオストクー関空：シベリア航空（S7）週1便（金）（※夏季運航）

ウラジオストクー新千歳：ウラル航空 週2便（火、金）（※暫定的に冬季（本年12月21日～2019年3月29日）運航）

（３）鉄道

ロシアの大手物流業者FESCO社が、2018年7月より、日本発ウラジオストク経由モスクワ向け（シベリア鉄道を利用）のブロックトレインサービス「早道」を開始し、同サービスを利用した、富山ーモスクワ間の輸送が最短15日に短縮された。また、ロシア郵便によると、2018年8月より、日本から欧州13カ国への船便郵便物の輸送経路の一部が、シベリア鉄道経由に変更された。

6 農業・食品産業

（１）沿海地方は、日本海を挟み北海道とほぼ同緯度に位置しており、日照時間は長い。沿海地方（ウラジオストク市）の年平均気温は2.0℃と北海道（札幌市）の8.9℃に比べてかなり低く、年間降水量も840mmと北海道（札幌市）の1,106.5mmに比べて少ない。沿海地方南西部は森林が少なく平らな土地が広がっていることから、トウモロコシ、大豆、小麦、米、ソバ等が生産されている。なかでも大豆及びトウモロコシの生産が盛んであり、

2017 年の生産量は、大豆が約 37 万トン（対前年比+31%）であった（※数値は沿海地方
行政府公表のもの）。これらの穀物は遺伝子組換えを行わずに生産されており、日本の農業
関係者も飼料用等として注目しつつある。

（２）また、沿海地方では、近年畜産業に力を入れており、特に豚肉については 2021 年ま
でに域内自給率 100%を達成することを目標に、「ルスアグロ・プリモーリエ」、「メルシー・
トレード」といった当地大手農業企業が、先行発展領域（TOR）「ミハイロフスキー」域
内で養豚コンプレックスの建設を進めている。

（３）日本食料品について、当地スーパーや「だんらん」等の専門店で広く販売されてい
る他、ロシア資本の日本レストラン・チェーンもあるのに加え、2017 年 4 月、北海道を中
心にチェーン店を展開している居酒屋「炎」の海外第 1 号店が、2017 年 11 月には、北海
道のラーメン店「麺や琥張玖」のフランチャイズ店が、それぞれウラジオストク市に開設
されるという、新たな日本の食品産業の進出が見られる。

（４）冬の寒さの厳しいロシア極東では、冬季は野菜の露地栽培が難しいため、近年、安
全で品質の高い野菜の通年供給が可能な温室栽培施設の需要が高まっており、沿海地方に
おいても 2018 年 12 月、東京農業大学と極東連邦大学との間で、温室を用いたイチゴ栽培
の共同研究の実施を目的とする覚書が署名された

7 林業

（１）極東税関によると、2017 年の沿海地方からの木材・木材製品の輸出は約 3 億 8,970
万ドル。主な輸出先は中国（約 3 億 120 万ドル）、日本（約 6,840 万ドル）、韓国（約 1,630
万ドル）。

（２）現在極東においては 11 件の林業優先投資プロジェクトがあるが、そのうち実現して
いるプロジェクトは、住友商事とロシア企業との合弁木材加工企業「テルネイレス」社に
よる合板製造工場事業のみ（本事業は 20 年以上前から行われており、約 3,000 人の雇用を
創出している）。同優先投資プロジェクトの対象は、産業商務省が決定し、同省が企業に対
し、オークションなしで森林伐採資金や、収益回収期間中の森林区間に対する優遇賃金料
金を与える。

（３）我が国と当地の林業に関する最近の動向として、飯田グループホールディングス社
が、製材工場建設及び木造住宅供給プロジェクトを進めている。関連して、プロジェクト
実施を円滑に進める観点から、飯田グループホールディングスの現地子会社「飯田グルー
プ・ルス」が買収した木材搬出工場、スラビャンスキー・レスノイターミナル（SLT）
社が、2017 年 6 月ウラジオストク自由港の居住企業となった。

8 水産業

（１）沿海地方行政府によると、2017 年の沿海地方における漁獲高は 76.2 万トンで、前
年と比べ、7.4 万トン減少した。

（２）主な魚種はスケトウダラ（49.8 万トン）、ニシン（13.2 万トン）、カニ（1,800 ト
ン）である。

（３）2014 年 11 月、野村総研モスクワ支店は沿海地方との契約に基づき、沿海地方漁業ク
ラスタのコンセプトを作成したが、同プロジェクトは実現には至らず。代わりにロシア

政府は、沿海地方を含む極東地域に4つの漁業クラスターを創設予定である。

(4) 2015年6月、環境問題等を理由にロシア水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止を規定した連邦法が成立し、2016年1月より同漁業はロシア200海里水域において禁止された。これを受け2016年度より、流し網の代替漁法として、ひき網による試験操業を実施している(※代替漁法は「日ロさけ・ます漁業交渉」での協議にて決定)。

(5) ウラジオストク港にて貨客を取り扱う「ウラジオストク漁業港」社が、2017年9月の第3回東方経済フォーラムにおいて、前川製作所との間で、冷却施設更新のための4万トン規模の冷蔵庫納入に関する合意文書を締結。

(6) (株)喜代村がウラジオストク魚市場建設プロジェクトに関心を示している。

(7) 韓露企業がウラジオストク・ナジモフ岬で魚加工場建設プロジェクトに関心を示している。

9 医療

(1) 2013年6月、ウラジオストク郊外に北斗病院(本院所在地:北海道帯広市)が北斗画像診断センターを開所した。同センターを受診した患者のMRIやCTといった画像情報は、必要に応じ北斗病院本院へ転送され、日本の医師による診断結果が患者に伝達される。

(2) 2013年7月、極東連邦大学ルースキー島キャンパスにおいて、ロシアで最先端の医療機器を整備したメディカル・センターと研究所が同時に開設された。

(3) 2016年12月のプーチン大統領訪日時に、日揮、北斗病院、極東投資誘致輸出促進エージェンシー及び沿海地方行政府間で、外来リハビリテーションセンター開設事業に関する覚書が調印され、2017年7月、同センター開設に向け、日揮及び北斗病院間で当地での合併会社「JGC北斗ヘルスケアサービスLCC(同社はウラジオストク自由港の居住企業)」を設立。2018年5月16日、「北斗リハビリテーションセンター」開業。

10 観光

(1) 2017年に沿海地方を訪問した外国人数(単位:人。括弧内は対前年比)

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	69,343 (-26%)	217,852 (+14%)	78,660 (-7%)	55,710 (+10%)	421,583 (+0.3%)
2	韓国	1,946 (+21%)	91,512 (+111%)	1,954 (+18%)	4,922 (+11%)	100,335 (+96%)
3	日本	3,802 (+17%)	12,996 (+161%)	1067 (+25%)	474 (+21%)	18,358 (110%)
合計 (上記国以外含)		95,531 (-18%)	330,320 (+33%)	93,008 (-3%)	125,824 (+16%)	643,996 (+13%)

(出典:沿海地方行政府HP)

(2) 2017年にロシア国外を訪問した沿海地方住民数(単位:人。括弧内は対前年比)

順位	国名	ビジネス	観光	プライベート	その他	合計
1	中国	5,866 (+9%)	233,076 (+25%)	354,150 (+11%)	83,638 (+7%)	676,730 (+15%)

2	韓国	22,013 (+9%)	78,157 (+18%)	14,417 (+15%)	26,441 (+21%)	141,028 (+17%)
3	タイ	176 (+1367%)	28,775 (+158%)	203 (+845%)	1,608 (+254%)	30,762 (+163%)
4	日本	3,902 (+14%)	13,177 (+111%)	3,318 (+39%)	10,155 (+12%)	30,552 (+45%)
合計 (上記国以外含)		33,626 (+8%)	384,543 (+26%)	374,284 (+12%)	137,459 (+10%)	929,912 (+17%)

(出典：沿海地方行政政府HP)

(3) アルチョム市郊外にカジノを含む娯楽ゾーン「プリモーリエ」が建設され、2015年11月には最初のカジノ施設「タイガー・デ・クリスタル」が開業した。

1.1 投資誘致政策等

(1) 現在沿海地方では、基本的インフラ付の産業用地の提供、新規事業に対する優遇税制（利潤税及び資産税の減免）の導入、国防省所有地の払下げを通じた再開発等、知事主導の下、立法・行政の両面からの投資誘致がなされている。また、その為に創設された投資誘致エージェンシーが活動を行っている他、露直接投資基金及び極東発展基金が当地におけるプロジェクトへ投資を行う為の活動を行っている。

(2) 2012年5月に設立された極東発展省は、極東において先行発展領域（TOR）創設を推進している。TORの居住企業は各種優遇措置を受けることができる。沿海地方では、「ナデージュディンスキー」（工業・ロジスティクス）、「ミハイロフスキー」（農業）、「ボリショイ・カーメニー」（造船）、「ネフチェヒミチェスキー」（化学、石油化学）のTORが設立され、この他にザルビノ（工業・ロジスティクス）、ルースキー島（科学技術、教育、レクリエーション）、東方石油化学会社、ダリネゴルスク市（鉱業）等が候補として挙げられている。2016年より、承認されたTORにおいて順次プロジェクトが始動している。

(3) プーチン大統領の指示に基づき、極東発展省主導でウラジオストク自由港創設計画が進められ、2015年7月13日に同法が成立し、同年10月12日に発効した。

沿海地方における自由港の対象領域は、ウラジオストク市に他、沿海地方南部に位置する計16の地方自治体である。

居住企業はウラジオストク自由港監督評議会によって承認され、その選定基準は①新規プロジェクトであること、②3年間で500万ルーブル以上の投資を行うことと定められており、居住企業の商業活動に対しては各種優遇措置等が適用される。極東発展公社のHPによると、2018年末までに1072社が極東発展公社と協定を締結している。居住企業のための関税面等の緩和については、2016年10月1日から、一部国境検問所及び税関が24時間体制となったが、自由港居住企業のうち実際に免税申請を行っている企業は僅かであり、関税緩和措置の運用は限定的の模様。

(4) 査証簡素化措置として、2017年8月より、ウラジオストク自由港制度下における電子査証システムの運用が開始（日本、中国等18カ国の国民が対象）された。事前の電子申請における審査が認められれば、8日間の滞在許可がロシア国境で付与され、入国した連

邦構成主体内でのみ滞在できる。現在沿海地方内の国境検問所においては、ウラジオストク海洋駅及びウラジオストク国際空港の2ヵ所の他、ポグラニーチヌィ、ハサン、マハリノの鉄道検問所、ポルタフカ、ツリー・ログの自動車検問所、ザルビノ及びポシェットの海上検問所から当該制度による電子査証による入国が可能となった。

さらに、ウラジオストク自由港の枠内で外国病院開設のための法令改正の検討が行われているが、審議につき進展していない模様。

(5) 2016年6月、極東地域の土地（居住区から一定の距離を有する土地）をロシア国民に対し1人あたり1ヘクタールを無償配布する「極東ヘクタール法」が発効し、全てのロシア国民に対し、その申請に基づき1ヘクタールの土地が提供されている。

(6) 2017年は、トルトネフ副首相が主催し、個別の国ごとに民間企業を招待する「投資家デー」を計4回開催。2017年3月、12月に中国投資家デー、同年6月に韓国投資家デーを開催し、同年12月には沿海地方において初となる日本投資家デーが開催され、世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣が出席した。2018年は3月に韓国投資家デーが開催された。

(7) 2018年8月、ルースキー島における租税回避地（オフショア）創設を可能にする「カリーニングラード州及び沿海地方の領域における特別行政区に関する連邦法」が発効。現在、税法典やウラジオストク自由港法等の既存の関連法と抵触する部分について、規則等を整備中。

12 東方経済フォーラム

アジア太平洋地域の企業及び投資家を対象とした第1回東方経済フォーラムが2015年9月、プーチン大統領出席の下、ウラジオストク市ルースキー島で開催された。2016年9月の第2回東方経済フォーラムは、プーチン大統領、安倍総理大臣、朴槿恵韓国大統領を筆頭に4,500人が参加し、同フォーラムの枠内で日露首脳会談が行われた。2017年9月の第3回東方経済フォーラムは、プーチン大統領、安倍総理大臣、韓国・モンゴルの大統領など約6,000人が参加し、第2回フォーラムに続いて同フォーラムの枠内で日露首脳会談が行われた他、日露間で56件の合意文書を締結した。2018年9月11～13日には第4回フォーラムが開催され、プーチン大統領、安倍総理大臣、習近平中国国家主席、バトトルガ・モンゴル大統領、李洛淵韓国国務総理など60ヵ国から約6000人が参加し、同フォーラムの枠内で安倍総理と各国との首脳会談が行われた。フォーラムの際には、220件、総額3兆1,080億ルーブルの合意が締結され、日露間においても数多くの覚書文書を締結した。第5回フォーラムは、2019年9月4日～6日に開催予定。

(了)

